

＜海外入試の実施＞

優秀な質の高い私費留学生を確保するための新しい制度も考えなければならない。私費留学生に関しては、すでに日本に滞在している留学生を対象に、本学で統一試験を実施してきた。これは日本に滞在している留学生のみを対象とした試験である。一方、本学の留学生別科（日本語教育センター）では卒業証書や日本語能力認定書類、預金残高、入学志望理由書（日本語で表記）、および本人が吹き込んだ日本語による入学動機を内容とする録音テープなどの送付を求めてきた。それらを審査し、合格を決定して大学が法務省へ入国の代理申請をしてきたが、この方式では偽造書類等の不正が少なからずあり、十分な能力を判定することが難しいとの問題点を踏まえ、中国における海外入試を検討している。書類選考等に関しては中国の高等教育機関の協力を得るとともに、現地で筆記試験や面接等を行なうことにより留学生の能力・人物等はある程度保障される。

こうした観点から、すでに 2005 年秋には試行的に中国海洋大学（青島）で留学生別科の海外入試を実施する具体的検討・準備を始めている。今後は、別科の海外入試を中国の他の都市や韓国でも実施するとともに、これと合同して学部や大学院の海外入試の実施を検討し、世界に開かれた大学として、国際主義の実を挙げてゆきたいと考えている。

2. 教員組織

【現状の説明】

本学の教育理念・目的に沿った教育・研究を具体的に実践する学士課程 9 学部と言語文化教育研究センター（教員組織としては学部から独立した外国語教育専任者の組織）に所属している専任教員等、学士課程の教育に責任を負う専任教員（設置基準上の教員）は総計 508 名であり、そのうち女性は 82 名、外国人は 30 名である。また、この専任教員のなかには、1997（平成 9）年に制定された「大学の教員等の任期に関する法律」に基づいて、その全学的導入を 2003 年 7 月に決定した任期付教員が含まれている。それらの内訳を学部等の単位で職位別に示せば、表Ⅱ-2 のとおりである。

2004 年度から始まった教員増員計画の段階的实施もあずかって、学士課程教育に責任を負う専任教員総数は 2000 年 4 月時点での 423 名から、現在 509 名へと増加している（助手を含まず）。各学部においては、設置基準を十分に満たしており適切であるといえる。

各学部ともに、専任教員が「ゼミ」「演習」を担当し卒業論文などの指導を行なっている。さらに、いわゆる学部の「専門教育科目」とどまらず「教養教育科目」「基礎科目」の多くを所属の専任教員が担当している。これらについては各学部の項を参照されたい。

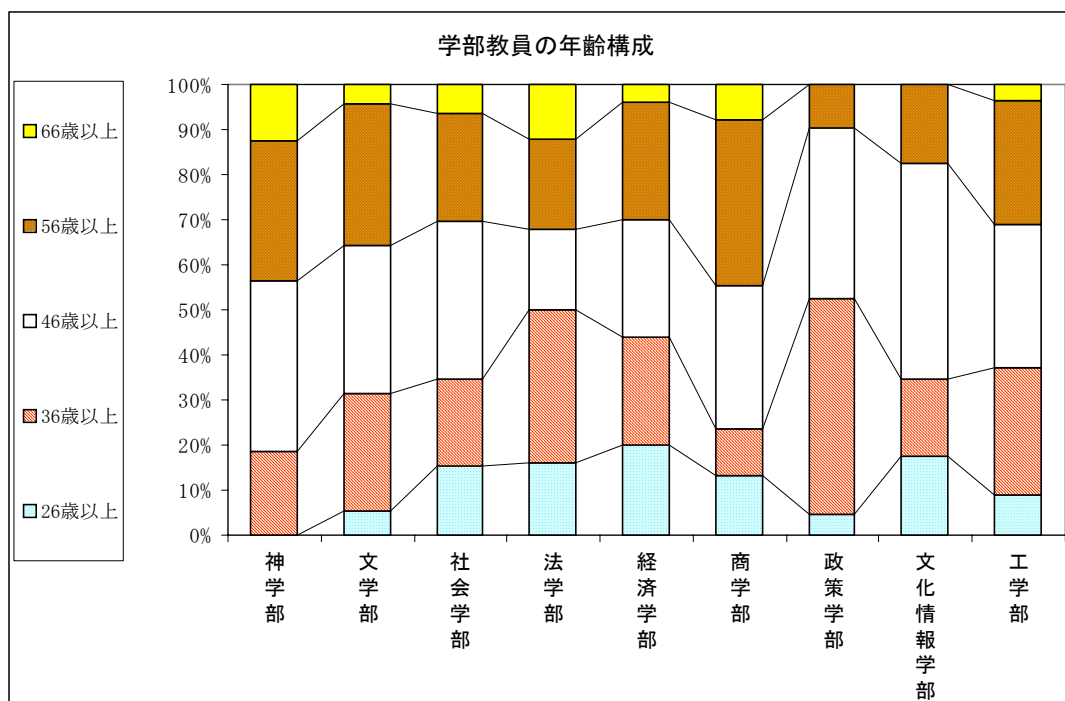
また、学部専任教員全体の年齢構成は、図Ⅱ-4 のとおりである。

教育課程の編成は各学部の専決事項であるが、本学を卒業するにあたり修得すべき全学共通科目や学修支援システムの仕様内容など共通化をはかる組織として教務主任懇談会、学際科目運営委員会、外国人留学生科目運営委員会がある。さらに、全学提供科目検討委員会では、旧三分野、外国語、保健体育、同志社科目の学部間の連絡調整を担当している。

表Ⅱ-2. 専任教員数内訳 [教授・助教授・専任講師・助手, 任期付教員, 女性, 外国人]

	専任教員数					助手	合計 (除助手)	合計 (含助手)	任期付 (内数)	女性 (内数)	外国人 (内数)
	教授	助教授	講師	計	特任教員 (外数)						
神学部	13	3	0	16	0	0	16	16	0	1	1
文学部	50	15	8	73	0	1	73	74	2	14	6
社会学部	30	12	5	47	0	1	47	48	3	10	3
法学部	37	10	4	51	0	0	51	51	0	9	0
経済学部	33	12	5	50	0	1	50	51	0	4	0
商学部	25	5	6	36	2	0	38	38	5	2	1
政策学部	16	5	0	21	0	0	21	21	0	3	1
文化情報学部	11	6	5	22	1	0	23	23	3	5	2
工学部	74	29	11	114	3	0	117	117	3	5	3
学部所属教員数	289	97	44	430	6	3	436	439	16	53	17
言語文化教育研究センター	31	25	11	67	0	0	67	67	3	27	13
リスト教文科センター	0	1	1	2	0	0	2	2	0	1	0
歴史資料館	1	0	1	2	0	0	2	2	0	0	0
理工学研究所	1	1	0	2	0	0	2	2	0	1	0
合 計	322	124	57	503	6	3	509	512	19	82	30

図Ⅱ-4. 学部専任教員の年齢構成



【点検・評価 長所と問題点】

すでに「第1章 2. 教育研究組織」の項で触れたように、本学は専任教員の対学生数比の抜本的な改善を目標に、(入学定員の増加を伴う新学部・新研究科を除外して)5年間で100名の専任教員増員計画を決定し、現在その段階的実現の中間にある。各学部等に割り振られた教員定員は、外国語教育専任教員(定員81名)、体育専任教員(定員13名)を含めず、人文系学部・理工系学部では専任教員1人当たり学生入学定員10人以下に、社会科学系学部では15人以下になるように設定されている。この学部間バランスは概ね妥当なものと考えられる。この増員計画が完全に実現される2008年度には、専任教員一人に対する学生数比は大幅に改善されることになる。現員教員の年齢構成については、30歳代の若手教員がやや手薄である。また、高年齢層に女性教員が少ないという若干の問題をはらんでいるものの、大学全体として妥当なものであると認められる。

問題は、学部毎に専任教員の対学生数比に偏差が生じており、特定の学部の比率が著しく高いため、当該学部の教員負担が過重になるとともに、開設科目が大クラス化する傾向がある点である。この問題はもはや全学的問題になっており、早急に改善されねばならない。また、本学の教育理念に鑑みれば、専任の外国人教員の拡充にいつそう努めることも重要な課題となっている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

専任教員の対学生数比が高い学部も2005年度から導入教育科目の担当に専念する任期付教員を5名採用して教員数の増員に努める等、問題解決に向けて対応を急いでいる。外国人教員の拡充については、言語文化教育研究センターに割り当てられている12名の任期付教員(当該言語のネイティブ・スピーカーを原則とする)の充足が一定程度現状の改善に寄与することが見込まれている。

教育課程編成の教員間連絡調整については、上述した各種委員会に加え、プロジェクト科目運営委員会を新たに設け開設科目の審議を担当している。しかし、すでに述べたように、科目群毎の連絡調整には限界があり、同志社大学の教養教育、全学共通教育についての明確な理念の再確認のもと、全学の教養教育を統括する強力な教員組織の設置を急ぐ。

最後に、本章で点検・評価の対象とした「学士課程の教育内容・方法」の各細目および「教員組織」に関する中期的な(2006年度から2012年度)目標を確認し、その実現のための基本方策を述べる。

I. 「教育課程」に関する中期的な目標

教養教育改革についての既述の経緯を踏まえ、なによりも全学的な組織運営体制下での統一した教養教育の実施体制を確立することが、もっとも重要な中期的目標である。その実現のために、なお未着手になっている「新たな教養教育カリキュラムを実施・点検・評価する全学的な組織運営体制の構築」を2007年度には実現する。2006年度中にそのための全学的合意形成を終了する。

この構築を土台に、2008年度には、次に述べる導入教育の全学的実施体制の強化と合体した、「導入・教養教育の同志社スタンダード」を実現する。

II. 「教育方法等」に関する中期的な目標

教育開発センターに設置されている既存の5部会のさらなる機能強化を図って、本学の教育方法改革・点検の機関車としての教育開発センターの持続的充実を実現する。

そのなかでも特に、2005年度に着手された導入教育モデルの策定作業をさらに発展させ、本学を全国の導入教育の先進的モデル校へと高めていく。

III. 「国内外における教育研究交流」に関する中期的な目標

教育研究の国際交流の戦略的展開を可能とする組織体制を構築すべく、まず2006年度中に、学長を機構長とした「国際連携推進機構(仮称)」を設置し、国際的な共同研究や共同教育のプロジェクトを展開していく。

学生の交流に関しては、中期的には学生総数の約5%の留学生を受け入れることを目標にする。また派遣学生についても、学生総数の約2%の派遣を目指す。

IV. 「教員組織」に関する中期的な目標

全学的な観点からの当面の目標は、専任教員増員計画の完成年度2008年度に全学の専任教員対学生数比の目標値1:40を実現することである。

中期的な目標としては、教育組織と研究組織の相対的分離のための適合的な方策のための本格的・全学的な検討を開始し、2008年を目処にその成案を得ることとする。